

2021年5月19日

大阪市教育委員会教育長 山本 晋次 様

大阪市教職員組合協議会  
議長 辻本 正純

## 「新型コロナ感染拡大から子どもと教職員のいのちを守る」緊急申し入れ

厚生労働省関係者が大阪の死者数の多さを次のように話したと5月8日報じられました。「政府の会議の資料に人口100万人あたりの7日間の新規死者数のデータがあるのですが、大阪は19.6人（5月5日時点、以下同）。インドの15.5人、メキシコの16.2人、米国の14.5人より上回っており、惨状というほかありません。日本の平均は3.3人で東京は1.4人という水準です」。

新型コロナウイルス感染症は変異株の出現により、感染力がより強くなり、重症化率・致死率が高くなっている下で、大阪では感染者の10人に1人しか入院できず、約1万6千人（5月15日時点）のコロナ患者が入院できないままとなっています。人口規模で東京の6割ほどの大阪が、累計死者数で東京を上回り、さらに人口比で見れば大阪のコロナ死者数はインドをも上回っているという「災害的、危機的な状況」の渦中にあり、救える命が救えない事態に陥っています。医療崩壊が始まっています。このような状態を引き起こした原因が、科学に基づかない対策を場当たりのすすめる政治、命よりも経済・オリンピックを優先しようとする政治にあることは明白です。

また、大阪においては行政改革の名の下に、大阪市内の保健所が一つにされ、2017年4月に大阪府と大阪市の衛生研究所が統合・独法化され、公立病院の統廃合が押し進められてきました。これら機関の予算、人員は大きく削られ、平時でぎりぎりの状況、緊急時の対応ができないありさまに落とし込まれていました。府内のある小学校では、教職員の感染をきっかけに全校児童と全教職員にPCR検査を行った結果、児童は875人中22人（陽性率1.5%）、教職員は60人中22人（陽性率36.7%）という驚くべき結果が出ており、ますます無症状感染者を見つけ出す必要性が明らかとなっています。大阪の感染状況を考えると、子どもや教職員のいのちが脅かされているこの状況で、行政として手立てを緊急に打つ必要があると考えます。

大阪市の学校園においても、コロナ感染はひろがっています。このような中、特別な予算措置や対策もないまま、教職員は通常の職務に加え、感染拡大防止に細心の注意を払いながら学校業務を担い、身体的にも精神的にも大きな負担を強いられています。今こそ、労働安全衛生法に則り、安心して働くことのできる職場環境を緊急に整備することが求められています。子ども、若年者への感染拡大と重症化リスクが指摘されているイギリス株に続いて、今、インド株の危険性が強く指摘されています。緊急に下記の点について申し入れます。

### 記

1. 幼稚園・小学校・中学校・高等学校で陽性者が出た場合、当該校の全幼児・児童・生徒・教職員に対してすぐにPCR検査を行うこと。
2. 2週間に1度など、定期的な教職員に対するPCR検査を行う体制と予算措置を直ちに行うこと。
3. ワクチンを教職員に早急に接種する手立てを取ること。
4. ワクチン接種時のサービスの取り扱いは、特別休暇又は「職免」（有給）とすること。ワクチン接種後の発熱、強度の倦怠、頭痛などの症状が多数国内で報告されている。ワクチン接種の副反応に関わる体調不良に対しては、特別休暇又は「職免」（有給）の適用を行うこと。

以上